

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		商業観光計画策定事業						予算事業名		商業観光計画策定事業費						
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令							
				07	01	05	5001	政策経費								
総合計画体系		3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分		主要事業						
		3-3活気にあふれた商業の振興(商業)								重点事業						
		①商業環境の計画的な振興						担当課係等		商工観光課						
		1商業観光計画の策定と推進								観光係						
事業期間		(平成29年度～平成30年度)														
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
行政、観光協会、物産協会、商工会議所、並びに商店を含む市民のそれぞれの位置づけを明確にし、それぞれの組織編成や組織強化も図ったうえで、商業並びに観光の発展を図る。また、既存団体・既存祭事に関して、「稼げる観光」を目指す。							国の外国人観光客促進事業の推進、茨城県観光振興計画の策定等本市でも茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックなどを見据え、観光についてのビジョンを明確にし、体系化した計画を策定した。									
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】									
歴史、文化、自然、人など地域の資源を有効に活用した観光振興の中長期ビジョンを立てることにより、訪日外国人を含む観光客の増加とこれによりもたらされる商業の振興を図り、「食」やお土産に代表される「モノ」の創出により、観光客の増加も図れることから、「商業」と「観光」の両面を兼ね備えた計画を策定した。商業観光振興計画において、観光協会や物産協会に関する明確な位置づけをし、観光協会の法人組織化について検討し、併せてDMOの設立に関しても中長期的に継続した施策として当該計画に盛り込んだ。							市民及び観光客 ※(仮称)商業観光計画策定委員会 …行政、観光協会、物産協会、商工会議所、まちづくり団体、学識経験者(観光業等)及び学生を含む一般市民 【事業をとりまく環境の変化】 少子高齢化や人口減少が進む中、訪日外国人観光客を含む交流人口の増加を図ることが各自治体の課題となっていることから、各自治体ともに地域特性を活かした商業や観光振興に取り組んでいる。本市においても例外ではなく、これらの振興を図るため、地域特性を鑑みたうえでの各団体の位置づけと役割分担、また、地域資源の活用方法などを含む明確な商業観光振興計画を策定した。									
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】								
■事業費																
				H30年度		R01年度										
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0									
	県		支	出	金	0	0									
	地		方		債	0	0									
	そ		の		他	0	0									
	一		般	財	源	2,831	0									
歳入計(千円)				2,831		0										
歳 出 内 訳	節(番号+名称)				金額(千円)		金額(千円)									
	08	報償費			135		0									
	11	需用費			32		0									
	13	委託料			2,664		0									
歳出計(千円)(A)				2,831		0										
伸び率(%)						皆減										
備考	総合計画103ページ 予算書 ページ															

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	計画策定会議(H29はワークショップ)回数	回	目標	4.00	0.00	0.00
	商業観光振興計画策定に係る関係者による協議・検討会議		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	観光客数(定点+施設)	人	目標	90,000.00	0.00	0.00
	観光動態調査のうち、祭事調査(5千人以上に限定)を除く、定点及び施設調査の合計 数値を採用		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	
進捗度	事業の進捗	A 順調である	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☒ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	